

令和8年度

阿波市水道事業会計予算書

徳島県阿波市

議案第10号

令和8年度阿波市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度阿波市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	14,160 戸
(2) 年間総給水量	4,515,000 m ³
(3) 一日平均給水量	12,369 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
基本計画に基づく事業	123,000 千円
老朽管布設替事業	38,300 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	684,136 千円
第1項 営業収益	540,908 千円
第2項 営業外収益	143,226 千円
第3項 特別利益	2 千円

支出

第1款 水道事業費用	682,811 千円
第1項 営業費用	639,719 千円
第2項 営業外費用	41,591 千円
第3項 特別損失	501 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額158,835千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,943千円、当年度分損益勘定留保資金141,892千円で補填するものとする。)

収入

第1款 資本的収入	164,581 千円
第1項 工事負担金	3,279 千円
第2項 国庫補助金	1 千円
第3項 企業債	161,300 千円
第4項 保険金	1 千円

支出

第1款 資本的支出	323,416 千円
第1項 建設改良費	215,215 千円
第2項 企業債償還金	107,200 千円
第3項 国庫返還金	1 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	161,300	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び、地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融通条件による。 (ただし、財政の都合により償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は、低利に借換えすることができる。)

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

92,308 千円

(他会計からの補助金)

第8条 営業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、114,685千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、19,912千円と定める。

令和8年2月2日提出

阿波市長 町田 寿人

令和 8 年度阿波市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益	1 営業収益		684, 136		
		1 給水収益	540, 908		
		2 受託工事収益	523, 184		
		3 その他営業収益	11, 300		
			6, 424		
	2 営業外収益			143, 226	
		1 受取利息及び配当金		2, 800	
		2 他会計負担金		1, 000	
		3 長期前受金戻入		28, 238	
		4 雑収益		5, 787	
		5 消費税及び地方消費税還付金		1	
		6 他会計繰入金		105, 400	
	3 特別利益			2	
		1 過年度損益修正益		1	
		2 その他特別利益		1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用	1 営業費用		682, 811		
		1 原水及び浄水費	205, 115		
		2 配水及び給水費	76, 967		
		3 受託工事費	11, 300		
		4 総係費	139, 791		
		5 減価償却費	205, 045		
		6 資産減耗費	701		
		7 その他営業費用	800		
		2 営業外費用		41, 591	
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	37, 560	
	2 消費税及び地方消費税		4, 000		
	3 特別損失		501		
		1 過年度損益修正損	500		
		2 その他特別損失	1		
	4 予備費		1, 000		
		1 予備費	1, 000		

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			164, 581	
	1 工事負担金		3, 279	
		1 工事負担金	3, 279	
	2 国庫補助金		1	
		1 国庫補助金	1	
	3 企業債		161, 300	
		1 企業債	161, 300	
	4 保険金		1	
1 保険金		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			323, 416	
	1 建設改良費		215, 215	
		1 配水施設費	193, 410	
		2 配水設備費	20, 001	
		3 営業設備費	1, 804	
	2 企業債償還金		107, 200	
		1 企業債償還金	107, 200	
	3 国庫返還金		1	
		1 国庫返還金	1	
	4 予備費		1, 000	
		1 予備費	1, 000	

予定キャッシュフロー計算書

(単位:円)

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1 営業活動によるキャッシュフロー	
(1) 当期純利益	△21,457,000
(2) 非資金項目の調整	
減価償却費	205,045,000
引当金の増加額	1,584,705
預り金の増減額	0
固定資産除却損等	700,000
長期前受金戻入(△)	△28,238,000
(3) 営業活動による資産及び負債の増減	
棚卸資産の増加(△)・減少	△2,110,000
未収金の増加(△)・減少	4,499,000
未払金の増加・減少(△)	9,838,000
(4) その他の(営業活動以外による)増減	
受取利息収入(△)	△2,800,000
支払利息及び企業債取扱諸費	37,560,000
小 計	204,621,705
(5) 受取利息収入	2,800,000
(6) 支払利息及び企業債取扱諸費	△37,560,000
営業活動によるキャッシュフロー	169,861,705
2 投資活動によるキャッシュフロー	
(1) 建設改良費	△198,062,000
(2) 補助金・負担金等収入	3,281,000
(3) 固定資産売却収益	0
(4) 国庫返還金	△1,000
(5) 予備費	△910,000
投資活動によるキャッシュフロー	△195,692,000
3 財務活動によるキャッシュフロー	
(1) 企業債の発行	161,300,000
(2) 企業債の償還	△107,200,000
(3) 一般会計出資金	0
財務活動によるキャッシュフロー	54,100,000
4 現金預金及び現金同等物の増減額	28,269,705
5 現金預金及び現金同等物の期首残高	1,134,210,498
6 現金預金及び現金同等物の期末残高	1,162,480,203

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 12	人 (0) 7	千円 2,300	千円 27,932	千円 19,086	千円 49,318	千円 13,480	千円 62,798
	資本勘定支弁職員	0	(0) 3	0	13,495	9,345	22,840	6,670	29,510
	合 計	12	(0) 10	2,300	41,427	28,431	72,158	20,150	92,308
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	(0) 7	2,239	27,153	15,047	44,439	14,323	58,762
	資本勘定支弁職員	0	(0) 3	0	13,056	6,620	19,676	6,566	26,242
	合 計	12	(0) 10	2,239	40,209	21,667	64,115	20,889	85,004
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	61	779	4,039	4,879	△ 843	4,036
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	439	2,725	3,164	104	3,268
	合 計	0	(0) 0	61	1,218	6,764	8,043	△ 739	7,304

備考 ()内は、再任用職員数

特別職は、水道料金等審議会委員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時間外 手当	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	特殊勤 務手当	期末 手当	勤勉 手当	住居 手当	児童 手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	3,000	2,022	900	489	0	11,756	9,688	336	240
	前 年 度	3,000	2,022	792	556	0	7,994	6,283	600	420
	比 較	0	0	108	△ 67	0	3,762	3,405	△ 264	△ 180

(注1) 本年度の期末勤勉手当には、新会計基準移行に伴う翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額5,662千円が含まれる。

(注2) 本年度の法定福利費には、新会計基準移行に伴う翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額1,280千円が含まれる。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
	千円		千円	千円	%
給 料	1,218	給与改定に伴う増減分	818		給与改定状況 給与改定率 3.3
		普通昇給に伴う増加分	125	(1)前年度昇給 発令に係る所用額	58
				(2)本年度昇給 発令に係る所用額	67
		昇給期間短縮に伴う増加分			
その他の増減分	275	異動等による増			
職員手当	6,764	制度改正に伴う増減分	176	期末勤勉手当率改定	
		その他の増減分	6,588	児童手当	△ 180
				管理職手当	
				扶養手当	108
				時間外手当	
				通勤手当	△ 67
				住居手当	△ 264
				期末手当	3,673
				勤勉手当	3,318

3. 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
本 年 度	平均給料月額 (円)	383,575
	平均給与月額 (円)	417,786
	平均年齢 (歳)	45
前 年 度	平均給料月額 (円)	352,473
	平均給与月額 (円)	385,543
	平均年齢 (歳)	47

イ 初任給

試 験		学 歴 免 許	初 任 給 (円)
正規の 試験	上 級	大学卒	232,000
	中 級	短大卒	216,500
	初 級	高校卒	200,300

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日 現 在	7 級	() 2	() 22.2
	6 級	() 2	() 22.2
	5 級	() 2	() 22.2
	4 級	() 0	() 0.0
	3 級	() 1	() 11.1
	2 級	() 1	() 11.1
	1 級	() 1	() 11.1
	計	() 9	(100.0) 100.0
区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日 現 在	7 級	() 2	() 22.2
	6 級	() 2	() 22.2
	5 級	() 2	() 22.2
	4 級	() 0	() 0.0
	3 級	() 1	() 11.1
	2 級	() 1	() 11.1
	1 級	() 1	() 11.1
	計	() 9	(100.0) 100.0

備考 ()内は、再任用職員数または構成比

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
職 名	部長・次長	課長・主幹	課長補佐	主査
区 分	3 級	2 級	1 級	
職 名	係長・主任	主事	主事補	

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給期間短縮に係る職員数(B)(人)			
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)		
		6月(人)		
		9月(人)		
		12月(人)		
	比 率 (B)/(A)(%)			
特 別 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)				
区 分		合 計	一般行政職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給期間短縮に係る職員数(B)(人)			
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)		
		6月(人)		
		9月(人)		
		12月(人)		
	比 率 (B)/(A)(%)			
特 別 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)				

オ 期末手当, 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	制度上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325		(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30		(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325		(2.45) 4.65	有	

備考 ()内は、再任用職員支給率

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	出資金
水道事業用コンピューター及びシステムリース料	60,056	令和3年度から 令和7年度まで	37,253	令和8年度	22,803	22,803		
令和8年度更新水道事業用コンピューター及びシステム賃貸借料	44,870	—	0	令和8年度から 令和13年度まで	44,870	44,870		
水道料金徴収等業務委託料	247,500	令和6年度から 令和7年度まで	99,000	令和8年度から 令和10年度まで	148,500	148,500		

令和8年度阿波市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

単位： 円

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		115,833,752
ロ	建物	223,414,976	
	減価償却累計額	<u>△143,728,760</u>	79,686,216
ハ	構築物	10,316,795,127	
	減価償却累計額	<u>△5,434,512,928</u>	4,882,282,199
ニ	機械及び装置	2,602,500,001	
	減価償却累計額	<u>△2,132,783,657</u>	469,716,344
ホ	車輛及び運搬具	11,809,572	
	減価償却累計額	<u>△10,401,694</u>	1,407,878
ヘ	工具器具及び備品	9,843,342	
	減価償却累計額	<u>△7,678,286</u>	2,165,056
ト	建設仮勘定		<u>1,813,640,706</u>

有形固定資産合計 7,364,732,151

固定資産合計 7,364,732,151

2 流動資産

(1)	現金預金	1,162,480,203
(2)	未収金	336,673,387
(3)	貸倒引当金 (未収金)	△2,021,449
(4)	貯蔵品	<u>19,932,830</u>

流動資産合計 1,517,064,971

資 産 合 計 8,881,797,122

負 債 の 部

3	固定負債	
	(1) 企業債	2,869,534,367
	固定負債合計	2,869,534,367
4	流動負債	
	(1) 企業債	112,445,950
	(2) 未払金	9,838,000
	(3) 引当金	6,942,000
	(4) その他流動負債	592,985
	流動負債合計	129,818,935
5	繰延収益	
	(1) 長期前受金	1,902,842,054
	(2) 長期前受金収益化累計額	△660,556,937
	繰延収益合計	1,242,285,117
	負債合計	4,241,638,419

資 本 の 部

6	資本金	
	(1) 資本金	2,817,830,451
	資本金合計	2,817,830,451
7	剰余金	
	(1) 利益剰余金	
	イ 減債積立金	61,791,077
	ロ 建設改良積立金	207,925,427
	ハ 利益積立金	28,000,000
	ニ 当年度未処分利益剰余金	1,524,611,748
	利益剰余金合計	1,822,328,252
	剰余金合計	1,822,328,252
	資本合計	4,640,158,703
	負債・資本合計	8,881,797,122

令和7年度阿波市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)

単位： 円

1 営業収益			
(1) 給水収益	480,843,000		
(2) 受託工事収益	10,273,000		
(3) その他営業収益	<u>6,322,000</u>	497,438,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	178,102,000		
(2) 配水及び給水費	81,186,000		
(3) 受託工事費	10,273,000		
(4) 総係費	134,836,000		
(5) 減価償却費	210,179,000		
(6) 資産減耗費	1,001,000		
(7) その他営業費用	<u>800,000</u>	<u>616,377,000</u>	
営業損失			△118,939,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,400,000		
(2) 他会計負担金	1,000,000		
(3) 長期前受金戻入	28,540,000		
(4) 雑収益	4,351,000		
(5) 他会計繰入金	<u>92,182,000</u>	128,473,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	32,972,000		
(2) 雑支出	<u>47,000</u>	<u>33,019,000</u>	95,454,000
経常損失			△23,485,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000		
(2) その他特別利益	<u>1,000</u>	2,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	682,000		
(2) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>683,000</u>	△681,000
当年度純損失			△24,166,000
前年度繰越利益剰余金			1,570,234,748
当年度未処分利益剰余金			<u>1,546,068,748</u>

令和7年度阿波市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

単位： 円

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		115,833,752
ロ	建物	223,414,976	
	減価償却累計額	<u>△139,953,760</u>	83,461,216
ハ	構築物	10,317,495,127	
	減価償却累計額	<u>△5,272,745,928</u>	5,044,749,199
ニ	機械及び装置	2,584,018,001	
	減価償却累計額	<u>△2,093,688,657</u>	490,329,344
ホ	車輛及び運搬具	11,808,572	
	減価償却累計額	<u>△10,219,694</u>	1,588,878
ヘ	工具器具及び備品	8,477,342	
	減価償却累計額	<u>△7,452,286</u>	1,025,056
ト	建設仮勘定		<u>1,634,217,706</u>

有形固定資産合計 7,371,205,151

固定資産合計 7,371,205,151

2 流動資産

(1)	現金預金	1,134,210,498
(2)	未収金	341,172,387
(3)	貸倒引当金 (未収金)	△1,921,449
(4)	貯蔵品	<u>18,122,830</u>

流動資産合計 1,491,584,266

資 産 合 計 8,862,789,417

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債	2,820,724,415	
	固定負債合計		2,820,724,415
4	流動負債		
	(1) 企業債	107,155,902	
	(2) 引当金	5,457,295	
	(3) その他流動負債	592,985	
	流動負債合計		113,206,182
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	1,899,562,054	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△632,318,937	
	繰延収益合計		1,267,243,117
	負債合計		4,201,173,714

資 本 の 部

6	資本金		
	(1) 資本金	2,817,830,451	
	資本金合計		2,817,830,451
7	剰余金		
	(1) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	61,791,077	
	ロ 建設改良積立金	207,925,427	
	ハ 利益積立金	28,000,000	
	ニ 当年度未処分利益剰余金	1,546,068,748	
	利益剰余金合計	1,843,785,252	
	剰余金合計		1,843,785,252
	資本合計		4,661,615,703
	負債・資本合計		8,862,789,417

注 記 表

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法による	
主な耐用年数	建物	10～50年
	構築物	10～60年
	機械及び装置	8～20年
	工具・器具・備品	4～15年
	車輛運搬具	4～6年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法による	
主な耐用年数	水利権	20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

水道事業会計が徳島県市町村総合事務組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計が措置するため、水道事業会計で退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

賞与引当金に係る共済費を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

II その他の注記

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和8年度 阿波市水道事業会計予算説明書
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業収益			千円 684,136	千円 679,552	千円 4,584
	1 営業収益		540,908	543,423	△2,515
		1 給水収益	523,184	525,707	△2,523
		2 受託工事収益	11,300	11,300	0
		3 その他営業収益	6,424	6,416	8
	2 営業外収益		143,226	136,127	7,099
		1 受取利息及び配当金	2,800	400	2,400
		2 他会計負担金	1,000	1,000	0
		3 長期前受金戻入	28,238	28,540	△302
		4 雑収益	5,787	4,786	1,001
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
		6 他会計繰入金	105,400	101,400	4,000
	3 特別利益		2	2	0
		1 過年度損益修正益	1	1	0

節		金 額 千円	説 明
区 分			
1 水道料金	523,184	水道料金	523,184,000円
1 受託工事収益	11,300	受託工事収益	11,300,000円
1 材料売却収益	1,000	材料売却収益	1,000,000円
2 手数料	368	検査手数料等	368,000円
3 他会計負担金	5,006	消火栓等維持管理費	5,006,000円
4 雑収益	50	雑収益	50,000円
1 預金利息	2,800	預金利息	2,800,000円
1 他会計負担金	1,000	飲料水供給施設等維持管理負担金	1,000,000円
1 長期前受金戻入	28,238	長期前受金戻入	28,238,000円
1 加入金	5,786	新設加入金等	5,786,000円
2 その他雑収益	1	その他雑収益	1,000円
1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税還付金	1,000円
1 一般会計繰入金	105,400	物価高騰対応・水道料金支援事業費繰入金	105,400,000円
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1,000円

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		2 その他特別利益	千円 1	千円 1	千円 0

節		説明
区分	金額 千円	
1	その他特別利益	1 その他特別利益 1,000円

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業費用			千円 682,811	千円 678,539	千円 4,272
	1 営業費用		639,719	645,765	△6,046
		1 原水及び浄水費	205,115	192,688	12,427
		2 配水及び 給水費	76,967	87,600	△10,633

節		金額 千円	説明
区	分		
1	備用品費	200	備用品費 200,000円
2	燃料費	30	水源地動力機器燃料代 30,000円
3	委託料	21,893	水質検査委託料 4,141,000円 電気設備保安管理業務委託料 2,702,000円 計装設備保守点検委託料 14,135,000円 水源地火災監視業務委託料 915,000円 計 21,893,000円
4	手数料	349	職員健康検査手数料等 93,000円 水源地管理等手数料 256,000円 計 349,000円
5	賃借料	4,843	電話回線使用料 4,700,000円 給水車借上料 100,000円 ポンプ場敷地借上料 43,000円 計 4,843,000円
6	修繕費	5,500	施設修繕費 5,500,000円
7	動力費	168,200	電気料金 168,200,000円
8	薬品費	4,000	滅菌用次亜塩素代等 4,000,000円
9	材料費	100	施設修繕材料費(直購入) 100,000円
1	備用品費	900	備用品費 900,000円
2	燃料費	1,300	公用車燃料費等 1,300,000円
3	通信運搬費	1,100	電話回線使用料 600,000円 携帯電話使用料 350,000円 ファックス使用料 150,000円 計 1,100,000円

款	項	目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円
		3 受託工事費	11,300	11,300	0
		4 総係費	139,791	142,197	△2,406

節		金 額	説 明
区 分	千円		
4 委託料	9,967	漏水調査委託料	1,200,000円
		メーター取替委託料	7,000,000円
		配水管管理委託料	1,767,000円
		計	9,967,000円
5 手数料	400	配水地管理等手数料	400,000円
6 修繕費	55,900	配給水管修繕費	37,000,000円
		メーター取替時修繕費	1,000,000円
		公用車修繕費等	900,000円
		取替メーター修繕費（貯蔵品払出）	12,000,000円
		貯蔵品修繕費振替分（貯蔵品払出）	5,000,000円
		計	55,900,000円
7 路面復旧費	400	配給水管修繕に伴う舗装復旧費	400,000円
8 材料費	7,000	修繕用材料費（直購入）	7,000,000円
1 委託料	1,200	設計業務委託料	1,200,000円
2 材料費	100	材料費（直購入）	100,000円
3 工事請負費	10,000	受託工事費	10,000,000円
1 給料	27,932	職員給料	27,932,000円
2 手当	15,354	各種手当	15,354,000円
3 賞与引当金繰入額	3,732	賞与引当金繰入額	3,732,000円
4 報酬	2,300	報酬	2,300,000円
5 法定福利費	12,614	共済組合負担金等	12,614,000円
6 法定福利費引当金繰入額	866	法定福利費引当金繰入額	866,000円
7 旅費	486	旅費及び費用弁償	486,000円
8 報償費	186	報償費	186,000円
9 備用品費	2,500	検針用ロール紙等	2,500,000円
10 印刷製本費	1,700	予算書、納付書等	1,700,000円
11 通信運搬費	1,800	郵便料金	1,800,000円

節		説明	明
区分	金額		
12 委託料	千円 52,726	コンピューター及びシステム保守委託料 業務システムサポート委託料 水道事業レーザープリンター保守業務 水道料金徴収等業務委託料 メールシーラー等保守点検業務委託料 物価高騰対応水道料金支援事業事務委託料 計	1,563,000円 198,000円 95,000円 49,500,000円 170,000円 1,200,000円 52,726,000円
13 手数料	5,056	水道使用料口座振替手数料 収納手数料 振込手数料 インターネットバンキング等 その他手数料 計	3,100,000円 1,358,000円 90,000円 210,000円 298,000円 5,056,000円
14 賃借料	9,205	更新コンピューター及びシステムリース料 既存コンピューター及びシステムリース料 複写機リース料等 その他使用料及び賃借料 計	8,226,000円 632,000円 340,000円 7,000円 9,205,000円
15 修繕費	100	コンピューター等修繕代	100,000円
16 補償金	100	水道賠償保険補償・賠償金等	100,000円
17 研修費	260	職員研修費	260,000円
18 食糧費	10	会議等賄	10,000円
19 会費負担金	1,830	水道協会関係負担金 旧吉野川河口堰等大規模地震対策事業負担金 旧吉野川河口堰管理費負担金 早明浦ダム管理費負担金 計	224,000円 117,000円 626,000円 863,000円 1,830,000円

款	項	目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円
		5 減価償却費	205,045	210,179	△5,134
		6 資産減耗費	701	1,001	△300
		7 その他営業費用	800	800	0
	2 営業外費用		41,591	31,023	10,568
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	37,560	30,472	7,088
		2 消費税及び地方消費税	4,000	500	3,500
		3 雑支出	31	51	△20
	3 特別損失		501	751	△250
		1 過年度損益修正損	500	750	△250

節		金額	説明	
区	分			
20	保険料	千円 874		水道賠償責任及び機械設備補償保険料 540,000円
				車両等保険料 334,000円
				計 874,000円
21	公課費	50		自動車重量税 50,000円
22	貸倒引当金繰入額	100		貸倒引当金繰入額 100,000円
23	雑費	10		その他雑費 10,000円
1	有形固定資産減価償却費	205,045		建物 3,775,000円
				構築物 161,767,000円
				機械及び装置 39,095,000円
				工具器具及び備品 226,000円
				車両及び運搬具 182,000円
				計 205,045,000円
1	固定資産除却費	700		固定資産除却費 700,000円
2	棚卸資産減耗費	1		棚卸資産減耗費 1,000円
1	材料売却原価	800		材料売却原価（貯蔵品払出） 800,000円
1	企業債利息	37,560		企業債利息 37,560,000円
1	消費税及び地方消費税	4,000		消費税及び地方消費税 4,000,000円
1	不用品売却原価	1		不用品売却原価（貯蔵品払出） 1,000円
2	その他雑支出	30		雑支出 30,000円
1	過年度損益修正損	500		過年度損益修正損 500,000円

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		2 その他特別損失	千円 1	千円 1	千円 0
	4 予備費		1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

節		金額 千円	説明
区分			
1	その他特別損失	1	その他特別損失 1,000円
1	予備費	1,000	予備費 1,000,000円

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的収入			千円 164,581	千円 253,002	千円 △88,421
	1 工事負担金		3,279	3,000	279
		1 工事負担金	3,279	3,000	279
	2 国庫補助金		1	1	0
		1 国庫補助金	1	1	0
	3 企業債		161,300	250,000	△88,700
		1 企業債	161,300	250,000	△88,700
	4 保険金		1	1	0
		1 保険金	1	1	0

節		金額 千円	説明
区	分		
1	工事負担金	3,279	消火栓工事等負担金 3,279,000円
1	国庫補助金	1	国庫補助金 1,000円
1	企業債	161,300	企業債 161,300,000円
1	保険金	1	建物総合損害共済保険金収入 1,000円

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本の支出			千円 323,416	千円 616,227	千円 △292,811
	1 建設改良費		215,215	513,876	△298,661
		1 配水施設費	193,410	407,872	△214,462
		2 配水設備費	20,001	105,701	△85,700
		3 営業設備費	1,804	303	1,501
	2 企業債償還金		107,200	101,350	5,850
		1 企業債償還金	107,200	101,350	5,850

節		金額 千円	説明
区	分		
1	給料	13,495	職員給料 13,495,000円
2	手当	7,415	各種手当 7,415,000円
3	賞与引当金繰入額	1,930	賞与引当金繰入額 1,930,000円
4	法定福利費	6,256	共済組合負担金等 6,256,000円
5	法定福利費引当金繰入額	414	法定福利費引当金繰入額 414,000円
6	委託料	5,600	設計委託料 5,600,000円
7	工事請負費	156,300	基本計画に基づく事業 配水管布設工事 123,000,000円 老朽管布設替事業 老朽管布設替工事 33,300,000円 計 156,300,000円
8	材料費	2,000	工事用材料代（直購入） 2,000,000円
1	機械設備費	20,000	ポンプ等購入費（工事請負費含） 15,000,000円 その他機械設備費 5,000,000円 計 20,000,000円
2	委託料	1	設計委託料 1,000円
1	量水器購入費	300	量水器購入費（貯蔵品払出） 300,000円
2	車両運搬具購入費	1	車両及び運搬具購入費 1,000円
3	工具器具備品購入費	1,502	工具器具及び備品購入費 1,502,000円
4	その他固定資産購入費	1	その他固定資産購入費 1,000円
1	元金償還金	107,200	企業債元金償還金 107,200,000円

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 国庫返還金		千円 1	千円 1	千円 0
		1 国庫返還金	1	1	0
	4 予備費		1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

節		金額 千円	説明
区	分		
1	国庫返還金	1	国庫返還金 1,000円
1	予備費	1,000	予備費 1,000,000円

